

貧困層が狙われる危機感



67年生まれ。専門は教育社会学。11年から現職。共著に「日本の奨学金はこれでいいか!」。

おぢさん ひろやす
大内 裕和さん

中京大学教授

アメリカの兵役はいま志願制ですが、その実態から「経済的徴兵制 (economic draft)」と呼ばれることがあります。主に貧困層の若者が、大学の学費や医療保険費の肩代わりという条件に引きつけられて軍に志願し、戦場に送られているからです。

経済的な事情から自衛官の道を選ばざるを得ない事態が日本でも現実になるのではないか。この懸念は杞憂とは言えないと私は思います。生活苦の学生が急増しているから

です。国立大学の学費はいま年間約53万円で1980年代後半の倍近い。一方、世帯あたり所得は90年代半ばごろをピークに、100万円ほど落ち込んでいます。親の援助や仕送りが減った分、奨学金を借りる学生が増え、受給者は52.5%。半数を突破しました。文部科学省によれば、大学卒業時の借金は平均で約296万円、大学院を出ると約378万円。社会人として、負債を負ってのスタートを余儀

なくされるうえ、滞納すれば民間の債権回収会社から取り立てられます。多くの学生はバイトに追われていますが、時給は家庭教師でさえ千円台。それなのに社員の代わりに人練りを任されるなど、責任ばかり押しつけられる。連続勤務を示す「連勤」が20日を超えたり、2日続けて徹夜したりは珍しくありません。過酷な勤務を強いられ、従属度を競い合わされているかのようです。就職活動でも、数十社応募しても正社員になれる保証はなく、なれたとしても給与の右肩上がりの上昇は望めない。非正規雇用には雇い止めの不安もつきまとう。労働市場の流動化で中間層が崩れ、格差が広がる状況に歯止めがかかる気配はみえません。こうした状況に置かれた若者たちには、大卒で「衣食住

付き、初任給約21万円」という自衛官の待遇は魅力的に映るでしょう。社会保険や福利厚生のほか資格もとれます。自衛隊には、医歯理工学部

部の大学3年以上と大学院生に年約65万円貸与して、卒業後、一定期間任官すれば返済が免除される貸費学生制度が既にあります。これを発展させて「学費免除」や「奨学金返還免除」を制度化することは不可能ではありません。また、企業の新規採用者を2年間、自衛官として任用する防衛省の「自衛隊インターンシップ・プログラム」構想も明らかになっています。重すぎる学費負担や奨学金の返還、正社員への狭き門など、若年層が直面する厳しい現実が、経済的徴兵制につながる社会的条件を作りだしているのです。安保法制反対の声が若い世代に広がる背景には、構造的に生みだされた社会の歪みを押しつけられることへの反発と経済的徴兵制への危機感があると思います。

(聞き手・諸永裕司)